

第5章 当初予算の概要

第1 当初予算の概要

最近の我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られる。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。

このような情勢の中、本市の歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税については、個人所得は増加傾向にあるものの、制度改正等の影響により減収となる見込みであり、固定資産税についても、企業の設備投資の伸び悩みから、償却資産税を減収と見込んだことなどにより、対前年度比で減収と見込んでいる。

歳出面においては、増加し続ける社会保障関連経費に加え、人件費や物価の急激な上昇が、委託料をはじめ様々な経費の上昇圧力となっている。さらに、近年の制度改正や国の政策による支出の増加も普通交付税の不交付団体である本市の財政を圧迫しており、歳出の伸びに対応した財源の確保が困難となっている。

こうした厳しい財政状況の中においても、安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、各分野間のバランスに十分留意しながら、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を着実に推進していく必要がある。

そこで、令和6年度の予算編成においては、限られた財源を最大限有効に活用する観点から、施策全般にわたり各事業の緊急度・重要度を見極め、歳出予算の増加の抑制に取り組むとともに、あわせて基金等を活用しつつ、重要施策については優先的に予算化するよう努め、市民の皆様のご期待に十分応え得るよう編成を行った。

【戦略1】すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出

企業や市民活動団体との連携を強化し、こどもたちがSDGsを楽しく学べる講座「こまきこども未来大学」を開催するとともに、令和5年度に作成した「SDGsこまきカード」の普及・活用に向けたファシリテーター養成講座を開催することとした。

産後に心身の不調や育児不安があり家族から支援が得られない産婦とその児を対象に、安心して子育てができるよう心身のケアや育児サポートを行う訪問型支援を中心に拡充することとした。

児童生徒の安全で快適なICT教育環境を整備するため、令和7年度の児童生徒用タブレットの一斉更新に向けて、調達方法及び仕様等を検討することとした。

米野小学校については、建物の老朽化や児童数の増加に対応するため、改築に向けた実施設計を実施することとした。

学校施設の老朽化や児童生徒数の減少が進む中、将来を担う子どもたちに充実した教育環境を整えるため、本市における学校施設の適正規模・適正配置や子どもたちにとってより望ましい教育環境の基本的な考え方を総合的に整理した計画を策定することとした。

【戦略2】“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築

子どもからお年寄りまで、それぞれのライフステージにあった健康づくりやフレイル予防の習慣化を目指し、多世代交流プラザ内に健康づくりとフレイル予防を推進する拠点となる施設を整備することとした。

市民活動、ボランティア活動、生涯学習活動等様々な活動をつなぐ拠点であるワクティブこまきにおいて、地域活動について考えるきっかけづくりとして、健康づくりや生きがいづくり講座等を交えたオトナのちょこボラカレッジを開催することとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が

実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、燃料価格や物価の高騰の影響を受けている地域経済を支えるため、プレミアム率を20%、総額14億4,000万円分に対する補助を実施することとした。

【戦略3】「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

市民の愛着と誇りの醸成を図るため、市民とともに都市ブランドコンセプトに基づいたブランドムービーを制作することとした。

小牧駅前広場等の再整備については、名古屋鉄道株式会社と連携・協力しながら、交通結節点機能の強化、集い・憩いの場の創出等を図ることを具現化する「小牧駅前広場等整備基本計画」を策定することとした。

史跡小牧山については、主郭地区のうち大手道の発掘調査を進めるとともに、歴史館の北東側で織田信長が築いた石垣等の復元整備を実施することとした。

中心市街地の活性化を目的に集い・出会った人々が、自ら企画を立ててチャレンジしながら街を元気にしていくプロジェクトである「コマナカ meet」を実施し、市民等による自主的なまちづくり活動が継続的に展開されるよう支援することとした。

小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、地場産品を製造・加工するための設備導入にかかる費用に対する補助を実施することとした。

航空宇宙産業固有の認証を取得する市内事業者及び当該認証を更新する市内中小企業に対し、補助を実施することとした。

(1)安全・環境

老朽化した防火水槽を耐震性の防火水槽に更新するとともに宮前公園と小牧山東公園に耐震性の防火水槽を設置することとした。

各家庭で災害時の電源確保と余剰電力の自家消費を一層促進するため、定置用リチウムイオン蓄電システムの補助額を増

額することとした。

「破碎ごみ」や「燃やすごみ」として排出していたプラスチック製品を「プラスチック製容器包装」と同じ指定袋で排出できるようにすることで、市民の利便性の向上とプラスチックの削減及び資源循環の推進を図ることとした。

(2)健康・福祉

市内の事業所の自主的な健康経営の推進を目指し、全国健康保険協会と連携し、新たに顕彰制度を設けるとともに、市内に本社がある事業所の健康経営優良法人認定取得に係る申請手数料に対する補助を実施することとした。

介護リスクを高めるオーラルフレイルの早期発見、早期治療につなげるため、40歳から80歳までの5歳刻みが対象の「いきいき世代個別歯科健診」の健診項目を追加し、個々の状態に応じた歯科保健指導を実施することとした。

口腔がんの早期発見、早期治療につなげるため、小牧市歯科医師会と連携し、集団による口腔がん検診を年4回に拡充して実施することとした。

視覚障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、白杖を使用して街中を歩いたりする視覚障がい者歩行訓練事業を実施することとした。

18歳以上の中等度難聴者で市民税非課税世帯の方に対して補聴器購入費用の一部を助成することとした。

(3)教育・子育て

貧困やネグレクト、ヤングケアラーなど家庭環境に要因がある児童生徒の支援体制をさらに強化するため、スクールソーシャルワーカーを2名増員することとした。

出合いの場の提供や結婚にかかる経済的支援に取り組むた

め、婚活イベントや結婚相談、ライフプランセミナーを開催するとともに、新婚世帯を対象に引っ越し費用や家賃の一部を支給することとした。

ひとり親家庭の安定した生活と子どもの健やかな成長を図るため、養育費に関する公正証書の作成や養育費保証契約に係る費用を助成することとした。

大城児童クラブにおいて、民間事業者のノウハウを活かした質の向上、支援員の確保及び職員の事務負担軽減を図るため、運營業務委託に向けて委託事業者の選定等を進めることとした。

児童クラブと放課後子ども教室を一体的に、又は連携して行う「放課後子ども総合プラン」については、導入地区を拡大し、全小学校において、事業を実施することとした。

子どもが地域で安心して過ごせる居場所を提供することも食堂の安定的かつ継続的な運営を支援するため、児童館と連携した子ども食堂に対する補助を実施することとした。

保護者の負担軽減と保育士の業務削減を図るため、保育施設の使用済みおむつの施設内処分を推進することとした。

(4)文化・スポーツ

令和8年度開催のアジア競技大会の会場となる小牧市スポーツ公園総合体育館を国際大会に対応した施設とするための改修を行うこととした。

老朽化が進んでいる市民会館・市公民館については、令和5年度に引き続き、施設設備等の大規模改修を行うこととした。

(5)産業・交流

米国ワイアンドット市及びグラント郡との友好を深め、将来にわたって共に発展していくことを目指し、市内在住の中学生をワイアンドット市に派遣するとともにグラント郡の中学生を受け入れ、交流を

図ることとした。

小牧山歴史館のリニューアルに伴い、それまで展示していた郷土の歴史民俗資料を展示する施設を新たに設置するため、実施設計を行うこととした。

(6)都市基盤・交通

市民の日常生活の足を支えているこまき巡回バス「こまくる」のサービス水準の維持に向け、懸念される路線バスの運転手不足に対応するため、自動運転の実証調査を行うこととした。

令和7年度に小牧市で開催される愛知県植樹祭に向け、テーマ募集や苗木スクールステイなど、市民の緑化に対する意識の高揚を図ることとした。

公園や児童遊園の良好な環境を維持するため、地域の実情を踏まえつつ、公平性に配慮した管理委託を行うこととした。

相続人不存在の空家等について、相続財産清算制度を活用し、建物の管理・清算を行うこととした。

自治体経営

区長の事務負担の軽減や、効率的な区運営を支援するため、申請書類の電子化や「結ネット」の導入による電子回覧板などを推進することとした。

社会全体のデジタル化が進む中、高齢者をはじめとした誰もがデジタルを活用することができるよう、スマートフォンの操作に不安がある市民を対象に、基本的な操作方法の習得やマイナンバーカード(マイナポータルへのログイン)・市の公式LINEの活用などを目的としたスマホ教室等を実施することとした。

自治体の主要な業務を処理する情報システム(基幹系システム)について、国が策定した標準仕様に準拠したシステム(標準準拠システム)に移行するよう準備を進めることとした。

第2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

令和6年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,306億3,411万円となり、前年度当初予算額1,276億9,451万円に比べて29億3,960万円(2.3%)の増額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、624億4,000万円で前年度当初予算額603億7,900万円に比べて20億6,100万円(3.4%)の増額となった。

(2) 歳入

市税収入は、経済情勢等を勘案して、対前年度当初比3.0%減の324億8,102万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比9.1%増の4億1,977万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比25.0%増の1,000万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比0.5%増の1億9,000万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比12.7%増の1億5,100万円を見込んだ。

法人事業税交付金は、愛知県の法人事業税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比20.7%増の8億3,300万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比5.8%減の39億6,500万円

を見込んだ。

環境性能割交付金は、愛知県の環境性能割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比 34.8%増の1億5,500万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況や定額減税による減収額の補填などを勘案して、対前年度当初比 356.2%増の9億1,181万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、過去の実績などを勘案して6,000万円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 10.7%減の4,915万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 0.9%減の5億8,711万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 10.2%増の80億7,327万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 2.1%増の41億5,105万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 7.6%増の1億1,637万円を見込んだ。

寄附金は、こまき応援寄附金の実績などを勘案して、対前年度当初比 20.0%増の12億円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 16.3%増の44億5,279万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の10億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 7.8%増の17億2,096万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 40.5%増の18億3,840万円を見込

んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は66.6%(前年度当初69.0%)、依存財源は33.4%(同31.0%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は66.1%(前年度当初67.7%)、特定財源は33.9%(同32.3%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の260億6,964万円、教育費の96億1,344万円、土木費の75億1,549万円、衛生費の65億759万円、総務費の64億3,276万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が41.8%、教育費が15.4%、土木費が12.0%、衛生費が10.4%、総務費が10.3%である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、民生費の19億6,242万円、総務費の3億2,369万円、土木費の3億2,247万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、衛生費の3億2,355万円、教育費の2億2,492万円、労働費の1億4,454万円などである。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が17億547万円(6.6%)増の276億8,210万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が2億8,187万円(5.5%)増の53億9,475万円、その他の経費が7,366万円(0.3%)増の293億6,316万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が44.3%、投資的経費が8.7%、その他の経費が47.0%である。

3 特別会計及び企業会計

8 特別会計全体の予算額は、286 億 293 万円で、対前年度当初比 1.9%(5 億 4,492 万円)の増となった。

企業会計においては、病院事業は 11 億 8,526 万円(4.2%)増の 296 億 3,693 万円、水道事業は 8 億 3,201 万円(14.5%)減の 48 億 9,938 万円、下水道事業は 1,957 万円(0.4%)減の 50 億 5,488 万円で、あわせて 395 億 9,118 万円で、対前年度当初比 0.8%(3 億 3,368 万円)の増となった。

令和6年度 当初予算会計別総括表

会 計 名		令和6年度 当初予算額 (A) 千円	令和5年度 当初予算額 (B) 千円	比 較 増 減		
				(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %	
一 般 会 計		62,440,000	60,379,000	2,061,000	3.4	
特 別 会 計	土 地 取 得	260	263	△3	△1.1	
	国民健康保険事業	13,349,149	13,356,661	△7,512	△0.1	
	土地 地区 画 整 理 事 業	文 津	401,607	468,734	△67,127	△14.3
		岩 崎 山 前	297,092	286,227	10,865	3.8
		小 牧 南	559,234	450,479	108,755	24.1
		本 庄	112,522	116,215	△3,693	△3.2
		小 計	1,370,455	1,321,655	48,800	3.7
	介 護 保 険 事 業	9,326,143	9,315,906	10,237	0.1	
	後 期 高 齢 者 医 療	4,556,923	4,063,521	493,402	12.1	
	小 計	28,602,930	28,058,006	544,924	1.9	
企 業 会 計	病 院 事 業	収益の支出	27,213,428	26,284,427	929,001	3.5
		資本の支出	2,423,501	2,167,239	256,262	11.8
		病 院 計	29,636,929	28,451,666	1,185,263	4.2
	水 道 事 業	収益の支出	2,959,722	3,124,492	△164,770	△5.3
		資本の支出	1,939,653	2,606,897	△667,244	△25.6
		水 道 計	4,899,375	5,731,389	△832,014	△14.5
	下 水 道 事 業	収益の支出	3,049,525	3,148,194	△98,669	△3.1
		資本の支出	2,005,353	1,926,254	79,099	4.1
		下 水 道 計	5,054,878	5,074,448	△19,570	△0.4
	小 計	39,591,182	39,257,503	333,679	0.8	
合 計		130,634,112	127,694,509	2,939,603	2.3	

令和6年度 一般会計当初予算の概要

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総額	千円 62,440,000	% 3.4	千円 60,379,000	% 3.3	千円 58,475,000	% △1.0
市税	32,481,020	△3.0	33,495,020	4.6	32,034,020	8.5
投資的経費	5,394,748	5.5	5,112,880	△6.2	5,451,030	△25.7
人件費	11,245,139	10.1	10,212,299	0.2	10,191,220	1.3
自主財源とその比率	(66.6%) 41,607,391	△0.2	(69.0%) 41,674,770	2.3	(69.7%) 40,729,252	2.4
依存財源とその比率	(33.4%) 20,832,609	11.4	(31.0%) 18,704,230	5.4	(30.3%) 17,745,748	△7.9
一般財源とその比率	(66.1%) 41,274,878	0.9	(67.7%) 40,895,701	5.1	(66.6%) 38,923,286	4.2
特定財源とその比率	(33.9%) 21,165,122	8.6	(32.3%) 19,483,299	△0.3	(33.4%) 19,551,714	△9.9
予算額に占める人件費の比率	18.0%		16.9%		17.4%	
市税に占める人件費の比率	34.6%		30.5%		31.8%	
予算額に占める投資的経費の比率	8.6%		8.5%		9.3%	
予算額に占める市税の比率	52.0%		55.5%		54.8%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

令和6年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 縮 率 (C)/(B) %
1 市 税	32,481,020	52.0	33,495,020	55.5	△1,014,000	△3.0
2 地方譲与税	419,773	0.7	384,601	0.6	35,172	9.1
3 利子割交付金	10,000	0.0	8,000	0.0	2,000	25.0
4 配当割交付金	190,000	0.3	189,000	0.3	1,000	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	151,000	0.2	134,000	0.2	17,000	12.7
6 法人事業税交付金	833,000	1.3	690,000	1.1	143,000	20.7
7 地方消費税交付金	3,965,000	6.4	4,210,000	7.0	△245,000	△5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	155,000	0.3	115,000	0.2	40,000	34.8
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,305	0.1	43,000	0.1	305	0.7
12 地方特例交付金	911,807	1.5	199,881	0.3	711,926	356.2
13 地方交付税	60,000	0.1	1	0.0	59,999	-
14 交通安全対策特別交付金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	49,150	0.1	55,037	0.1	△5,887	△10.7
16 使用料及び手数料	587,108	0.9	592,735	1.0	△5,627	△0.9
17 国庫支出金	8,073,272	12.9	7,326,080	12.1	747,192	10.2
18 県支出金	4,151,051	6.7	4,065,166	6.7	85,885	2.1
19 財産収入	116,367	0.2	108,100	0.2	8,267	7.6
20 寄附金	1,200,000	1.9	1,000,000	1.7	200,000	20.0
21 繰入金	4,452,791	7.1	3,827,285	6.3	625,506	16.3
22 繰越金	1,000,000	1.6	1,000,000	1.7	0	0.0
23 諸収入	1,720,955	2.8	1,596,593	2.7	124,362	7.8
24 市債	1,838,400	2.9	1,308,500	2.2	529,900	40.5
合 計	62,440,000	100.0	60,379,000	100.0	2,061,000	3.4

第1部 実施計画・当初予算の概要

2 歳 出

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 議 会 費	375,116	0.6	378,373	0.6	△3,257	△0.9
2 総 務 費	6,432,760	10.3	6,109,070	10.1	323,690	5.3
3 民 生 費	26,069,642	41.8	24,107,222	39.9	1,962,420	8.1
4 衛 生 費	6,507,594	10.4	6,831,142	11.3	△323,548	△4.7
5 労 働 費	159,349	0.3	303,893	0.5	△144,544	△47.6
6 農 林 費	443,357	0.7	569,887	1.0	△126,530	△22.2
7 商 工 費	2,221,608	3.6	2,098,191	3.5	123,417	5.9
8 土 木 費	7,515,489	12.0	7,193,023	11.9	322,466	4.5
9 消 防 費	2,141,258	3.4	1,997,297	3.3	143,961	7.2
10 教 育 費	9,613,436	15.4	9,838,355	16.3	△224,919	△2.3
11 災 害 復 旧 費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
12 公 債 費	895,091	1.4	887,247	1.5	7,844	0.9
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	62,440,000	100.0	60,379,000	100.0	2,061,000	3.4

令和6年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳出

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的 経費	人件費	11,245,139	18.0	10,212,299	16.9	1,032,840	10.1
	扶助費	15,541,867	24.9	14,877,080	24.6	664,787	4.5
	公債費	895,091	1.4	887,247	1.5	7,844	0.9
	小計	27,682,097	44.3	25,976,626	43.0	1,705,471	6.6
投資的 経費	普通建設事業費	5,379,448	8.7	5,097,580	8.5	281,868	5.5
	補助事業費	705,456	1.2	408,629	0.7	296,827	72.6
	単独事業費	4,673,992	7.5	4,688,951	7.8	△14,959	△0.3
	災害復旧費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	小計	5,394,748	8.7	5,112,880	8.5	281,868	5.5
その他 の経費	物件費	13,231,267	21.2	13,194,370	21.9	36,897	0.3
	維持補修費	1,171,156	1.9	1,175,920	1.9	△4,764	△0.4
	補助費等	7,370,179	11.8	7,567,125	12.5	△196,946	△2.6
	積立金	708,165	1.1	582,591	1.0	125,574	21.6
	投資及び 出資金・貸付金	1,104,814	1.7	1,155,753	1.9	△50,939	△4.4
	繰出金	5,727,574	9.2	5,563,735	9.2	163,839	2.9
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小計	29,363,155	47.0	29,289,494	48.5	73,661	0.3	
合 計		62,440,000	100.0	60,379,000	100.0	2,061,000	3.4

令和6年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられています。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、使途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

令和6年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	3,965,000千円
うち社会保障財源化分	2,162,727千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる	
社会保障施策経費の総額	28,401,876千円

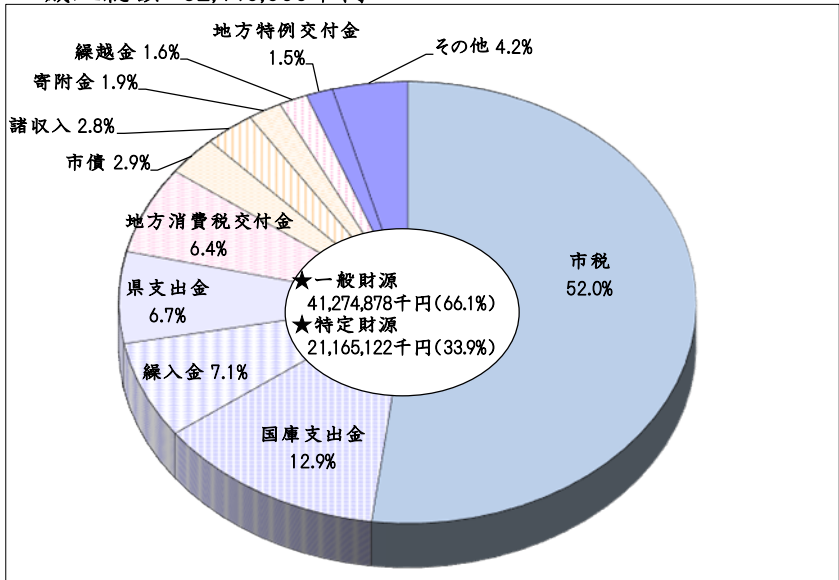
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	
			地方消費税充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	6,349,971	2,543,107	328,265
	高齢者福祉事業	961,622	692,470	89,384
	児童福祉事業	9,940,976	5,379,307	694,363
	母子福祉事業	715,326	469,463	60,598
	生活保護扶助事業	2,152,235	507,888	65,558
	その他	222,635	173,658	22,416
	小計	20,342,765	9,765,893	1,260,584
社会保険	国民健康保険事業	1,581,653	1,184,298	152,870
	介護保険事業	1,446,013	1,373,352	177,273
	後期高齢者医療事業	1,862,198	1,566,065	202,148
	小計	4,889,864	4,123,715	532,291
保健衛生	病院事業	1,600,000	1,600,000	206,529
	疾病予防事業	1,569,247	1,265,279	163,323
	小計	3,169,247	2,865,279	369,852
合計		28,401,876	16,754,887	2,162,727

※社会保障財源化分は、令和6年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額としている。

令和6年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 62,440,000千円



歳出総額 62,440,000千円

